

News Release

2012年2月14日

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド

平成23年度第3四半期報告

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 日本支店（チューリッヒ生命：東京都新宿区、日本における代表者 太田 健自）の平成23年度第3四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の日本における業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 ページ
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 ページ
3. 四半期貸借対照表	5 ページ
4. 四半期損益計算書	6 ページ
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	8 ページ
6. ソルベンシー・マージン比率	9 ページ
参考 新基準によるソルベンシー・マージン比率	10 ページ
7. 特別勘定の状況	11 ページ
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11 ページ
参考 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	11 ページ

以上

<チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズ・グループについて>

ヨーロッパ、北米、中南米、アジア、中東などに事業拠点を持つ国際ネットワークを誇る世界有数の保険グループです。個人、そして中小企業から大企業までのあらゆる規模の法人および国際企業のお客様に、損害保険および生命保険の商品・サービスを幅広く提供しています。スイスのチューリッヒ市を本拠に1872年に設立され、およそ60,000人の従業員を有し、世界170カ国以上でサービスを提供しています。チューリッヒ・ファイナンシャル・サービスズ・リミテッド（ZURN）はスイス証券取引所に上場しており、米国においてはADR（米国預託証券：ZFSVY）が店頭市場で取引されています。チューリッヒグループに関する詳しい情報はwww.zurich.comをご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先：

チューリッヒ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（チューリッヒ生命）

ファイナンス・レポート部 乾 智

Tel : 03-5361-2729

E-mail : Lifep@zurich.co.jp

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	202	4,092	194	96.1	3,737	91.3
個人年金保険	1	58	1	95.6	50	86.4
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度 第3四半期累計期間				平成23年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	12	72	72	—	4	40.7	33	46.5	33	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険については、死亡保障金額を記載しており、第三分野保険の保障額は含まれておりません。
2. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末	
			前年度 末比
個 人 保 険	10,120	9,832	97.2
個 人 年 金 保 険	803	766	95.4
合 計	10,923	10,598	97.0
うち医療保障・生前 給付保障等	7,577	7,508	99.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間	
			前年 同期比
個 人 保 険	989	341	34.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	989	341	34.5
うち医療保障・生前 給付保障等	927	292	31.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,748	10.3	483	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	13,873	82.1	13,970	87.0
公 社 債	10,564	62.5	10,451	64.9
株 式	70	0.4	70	0.4
外 国 証 券	2,596	15.4	2,912	18.1
公 社 債	2,596	15.4	2,912	18.1
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	643	3.8	535	3.3
貸付金	—	—	—	—
不動産	40	0.2	33	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	1,248	7.4	1,604	10.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	16,910	100.0	16,092	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	13,666	13,803	136	153	16	13,965	13,900	▲65	32	97
公 社 債	10,551	10,564	13	28	15	10,441	10,451	10	28	17
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,544	2,596	51	52	1	2,935	2,912	▲23	3	27
公 社 債	2,544	2,596	51	52	1	2,935	2,912	▲23	3	27
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	571	643	72	72	0	588	535	▲52	—	52
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	13,666	13,803	136	153	16	13,965	13,900	▲65	32	97
公 社 債	10,551	10,564	13	28	15	10,441	10,451	10	28	17
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	2,544	2,596	51	52	1	2,935	2,912	▲23	3	27
公 社 債	2,544	2,596	51	52	1	2,935	2,912	▲23	3	27
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	571	643	72	72	0	588	535	▲52	—	52
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	70	70
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70	70
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	70	70

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		1,775	499
有価証券		15,568	15,309
(うち国債)		(5,501)	(5,928)
(うち地方債)		(—)	(1)
(うち社債)		(5,063)	(4,521)
(うち株式)		(70)	(70)
(うち外国証券)		(2,596)	(2,912)
有形固定資産		75	63
無形固定資産		127	98
代理店貸		—	—
再保険貸		7	360
その他の資産		1,053	1,111
繰延税金資産		—	—
貸倒引当金		—	—
資産の部合計		18,607	17,443
(負債の部)			
保険契約準備金		16,627	14,765
支払準備金		878	693
責任準備金		15,748	14,071
代理店借		20	11
再保険借		7	152
その他の負債		1,185	1,321
借入金		600	600
未払法人税等		—	—
リース債務		0	0
資産除去債務		—	—
その他の負債		584	720
価格変動準備金		42	45
繰延税金負債		36	—
負債の部合計		17,918	16,295
(純資産の部)			
持込資本		382	382
供託金		200	200
資本剰余金		5	629
繰越利益剰余金		5	629
持込資本金等合計		588	1,212
その他の有価証券評価差額金		100	▲65
評価・換算差額等合計		100	▲65
純資産の部合計		689	1,147
負債及び純資産の部合計		18,607	17,443

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成23年度 第3四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		13,623	9,554
保 険 料 等 収 入		7,156	7,557
(うち保険料)		(7,134)	(7,170)
資 産 運 用 収 益		220	132
(うち利息及び配当金等収入)		(95)	(75)
(うち有価証券売却益)		(125)	(56)
(うち特別勘定資産運用益)		(—)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		6,246	1,865
支 払 備 金 戻 入 額		50	184
責 任 準 備 金 戻 入 額		6,191	1,677
そ の 他 の 経 常 収 益		4	3
経 常 費 用		14,106	8,925
保 険 金 等 支 払 金		10,013	5,602
(うち保険金)		(1,637)	(2,483)
(うち年金)		(515)	(517)
(うち給付金)		(7,531)	(2,305)
(うち解約返戻金)		(284)	(158)
(うちその他返戻金)		(21)	(10)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	—
支 払 備 金 繰 入 額		—	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	—
資 産 運 用 費 用		164	272
(うち支払利息)		(0)	(5)
(うち有価証券売却損)		(0)	(17)
(うちその他運用費用)		(0)	(0)
(うち特別勘定資産運用損)		(163)	(249)
事 業 費		3,318	2,533
そ の 他 経 常 費 用		610	517
経 常 利 益 (又 は 経 常 損 失)		▲482	628
特 別 利 益		—	—
特 別 損 失		3	2
固 定 資 産 等 処 分 損		—	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		3	2
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (又 は 税 引 前 四 半 期 純 損 失)		▲486	626
法 人 税 及 び 住 民 税		11	2
法 人 税 等 調 整 額		—	—
法 人 税 等 合 計		11	2
四 半 期 純 利 益 (又 は 四 半 期 純 損 失)		▲497	624

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成23年度第3四半期会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。
（ア）標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）または保険業法施行規則第150条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式
（イ）標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
3. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、188百万円であります。
4. 担保に供されている資産
担保に供されている資産の額は有価証券201百万円（時価）であります。このうち、保険業法第190条に基づき日本における営業のために供託資金として差し入れているものが201百万円あります。
5. 外貨建資産
外貨建資産の額は253百万円あります。（主な外貨額1.6百万米ドルおよび1.2百万ユーロ）
6. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第3四半期累計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券23百万円、外国証券31百万円、その他の証券1百万円あります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2百万円、その他の証券14百万円あります。
3. 経常費用その他には、2008年8月31日付けで共済会ファミックスより包括移転を受けた保険契約に係る清算額426百万円が含まれております。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	▲608	589
キャピタル収益	125	56
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	125	56
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	0	17
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	17
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	125	39
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲482	628
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	—	—
経常利益 A+B+C	▲482	628

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,690	4,691
供託金等	200	200
価格変動準備金	42	45
危険準備金	797	797
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	123	▲65
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,138	2,701
持込資本金等	388	1,012
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額	730	676
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	263	240
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	392	370
予定利率リスク相当額 R2	1	1
資産運用リスク相当額 R3	243	213
経営管理リスク相当額 R4	18	17
最低保証リスク相当額 R7	31	31
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,010.0%	1,387.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,980	4,045
供託金等	200	200
価格変動準備金	42	45
危険準備金	797	797
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	123	▲65
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,138	2,701
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	▲709	▲646
持込資本金等	388	1,012
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	810	753
保険リスク相当額 R1	263	240
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	392	370
予定利率リスク相当額 R2	4	2
資産運用リスク相当額 R3	400	370
経営管理リスク相当額 R4	21	20
最低保証リスク相当額 R7	31	31
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	735.8%	1,073.7%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 「最低保証リスク相当額」には、標準的方式を用いて計算された額を記載しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	—	—	—
個人変額年金保険	1,735	—	1,373	—
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	1,735	—	1,373	—

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、億円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	0	18	0	17
合 計	0	18	0	17

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況 (平成23年度第3四半期会計期間末)

該当ありません。